

No	該当箇所	質問	回答
1	01_公告 P1 「2 プロポーザルに参加する者の資格要件」	複数社によるコンソーシアム（共同企業体）での参加は認められるか。認められる場合、参加資格要件（営業実績1年以上等）は代表企業のみ適用されるか、構成員全社に適用されるか。	本業務は契約主体および業務遂行上の責任の所在を明確にする必要があり、共同事業者による契約は会計処理および履行管理上支障が生じるおそれがあるため、単独事業者との契約を前提としている。
2	03_長崎県_e-Learning仕様書 P1 「3. 委託期間」	研修の開講時期について、県として希望する時期はあるか。また、契約締結後にシステム環境構築・コンテンツ準備の期間として、開講前にどの程度の準備期間を確保できるか。	開講時期は、8月頃を想定している。準備期間は最長でも1か月程度を想定しているが、難しい場合は双方協議の上決定する。
3	03_長崎県_e-Learning仕様書 P1 「4. 委託業務の内容」	過去の研修（R5～R7年度）で利用していたe-Learningシステムからの受講履歴データの移行は必要か。必要な場合、データの形式・項目・件数を教えていただきたい。	データの移行は不要。
4	03_長崎県_e-Learning仕様書 P1 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(1)研修対象者」	受講者「約350名」の人数は確定値か、それとも年度途中で増減する可能性があるか。増減する場合、想定される変動幅と、アカウントの追加・削除の時期を教えてください。	確定値ではなく現時点の想定値ではあるが、現在のところ増減の予定はない。
5	03_長崎県_e-Learning仕様書 P1 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(2)業務スケジュール等」	受講者350名が一斉に受講を開始する想定か、それとも部署・職階ごとに段階的に受講を開始する形でもよいか。	一斉に受講を開始する想定。
6	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(2)研修内容」 「(2)形式」	「管理者」とは県のスマート県庁推進課の担当者を指すか。また、管理者が把握したい受講状況の項目（進捗率、テスト結果、受講時間、ログイン頻度等）について具体的な要望があれば教えてください。	「管理者」は県のスマート県庁推進課の担当者を指す。 「管理者が把握したい受講状況の項目」としては、「講座ごとの受講完了率」「テストの結果」「ユーザーの最終ログイン日時」を想定。
7	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(1)研修対象者」	受講者のアカウント登録について、県庁の既存認証基盤（Active Directory、Microsoft 365等）とのシングルサインオン（SSO）連携は必須か。それとも、CSV等による一括アカウント登録でも許容されるか。	CSV等による一括アカウント登録で可。
8	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(2)研修内容」 「(3)開講講座数」	「100以上の講座・コンテンツ」は、受託者が全て新規に調達・提供する必要があるか。それとも、受託者のプラットフォーム上で既に提供されている既存コンテンツ（汎用的なDX基礎講座等）を含めてカウントしてよいか。	講座・コンテンツが新規であるか既存であるかは問わない。
9	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(2)研修内容」 「(4)研修内容想定」	「マインドを強化する研修」について、県が想定する具体的なテーマや内容（例：チェンジマネジメント、デザイン思考、アジャイル等）があれば教えてください。	方向性としては、「DXに関するトータルの視野に精通できるようになる」ことに関するテーマのものが望ましい。
10	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(3)研修についての補足事項」	SaaS型のe-Learningシステムを提案する場合、県庁ネットワークからのインターネット接続において、特定ドメインやポートのホワイトリスト登録は可能か。また、現在のネットワーク環境で制限されている通信プロトコルやサービスカテゴリがあれば開示いただきたい。	特定ドメインやポートのホワイトリスト登録は可能。 制限されている通信プロトコルやサービスカテゴリについては、セキュリティにかかわるため回答を差し控える。
11	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(3)研修についての補足事項」	現在、長崎県で利用可能なライセンス（Microsoft 365等）の具体的な範囲を教えてください。また、過去の研修（R5～R7年度）で利用していたe-Learningシステムの名称を開示いただけるか。	利用可能なライセンスはMicrosoftOffice365E3。過去のe-Learningシステム名は非開示とする。
12	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(3)研修についての補足事項」	受講者が利用するパソコンの標準ブラウザ（Edge、Chrome等）とそのバージョン、OS（Windows 10/11等）を教えてください。また、ブラウザのプラグインやActiveX等の追加インストールに制限はあるか。	windows Server2019により構成されたインターネット閲覧用分離環境での閲覧を想定しており、標準ブラウザはMicrosoftEdgeを利用する。

No	該当箇所	質問	回答
13	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「5.研修対象者及び想定する研修内容」 「(3) 研修についての補足事項」	受講者は業務時間中に市内ネットワーク経由で受講する想定か。自宅等からのテレワーク環境での受講も想定されるか。テレワーク環境の場合、VPN接続等のネットワーク構成を教えてください。	自宅等からのテレワーク環境での受講も想定される。 テレワーク時にはSIM通信(モバイル通信)を利用しての受講となるため、動画配信でのe-Learningシステムの場合、動画再生を始めとした動作が重くなる場合が想定される。
14	03_長崎県_e-Learning仕様書 P3-4 「10.再委託の禁止」	当社はOEM契約するe-Learning事業者のコンテンツを用いて本案件に対応する予定である。 ・再委託について、委託金額や業務量に対する割合の上限はあるか。また「契約の主たる部分」とは具体的にどの業務範囲を指すか。 ・当該事業者がLMSの運用・コンテンツ提供を担い、当社が研修の企画・効果測定・県との窓口対応を担う体制は許容されるか。また、この形態は「再委託」に該当するか。該当する場合、書面承諾の手続き(申請時期・必要書類等)を教示いただきたい。	・一点目については、質問内容の記載だけでは判断できない。 ・二点目については、再委託に該当する。書面承諾の手続きについては契約後に提示する。
15	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「6.効果測定」	効果測定の調査は、e-Learningシステム上のアンケート機能やテスト結果の集計で要件を満たすか。それとも、別途個別ヒアリングや紙媒体でのアンケート実施が必要か。	e-Learningシステム上のアンケート機能やテスト結果の集計で要件を満たす。
16	03_長崎県_e-Learning仕様書 P2 「6.効果測定」	「翌年度の研修内容の提案」について、求められる成果物の形式と粒度を教えてください。例えば、簡易な方向性提案(A4数ページ程度)か、具体的な講座設計・カリキュラム案を含む詳細提案か。	方向性提案で可。
17	03_長崎県_e-Learning仕様書 P3 「7.成果品」	成果品の電子データについて、CD-ROM以外の媒体(USBメモリ、クラウドストレージ等)での納品は可能か。また、研修報告書や効果測定報告書のページ数・記載粒度について目安があれば教えてください。	媒体については、ファイナライズ可能であればCD-ROM以外でも可。 量、粒度の目安はない。
18	03_長崎県_e-Learning仕様書 P3 「7.成果品」	成果品の「研修資料」には、研修計画書・カリキュラム表・受講案内・操作説明資料・研修報告書等の運営資料を想定している。講座動画・教材原本・スライドの編集可能データ等は納品対象外という理解でよいか。	ご認識のとおり。
19	03_長崎県_e-Learning仕様書 P3 「8.知的財産権の取り扱い」	当社はOEM契約するe-Learning事業者のコンテンツを用いて本案件に対応する予定である。当該事業者が従前より保有する講座動画・教材・演習問題・LMS等の著作権は、仕様書第8条の「受託者が従前より保有する著作権」として受託者側に留保され、県には本業務の目的範囲内での利用に限定される整理でよいか。また、本委託業務のために新規作成したコンテンツの著作権は県に帰属するが、受託者が他案件で二次利用することは可能か。	「受託者が従前より保有するものの著作権」については、ご認識のとおり。 「受託者の他案件での二次利用」については、質問内容の記載だけでは判断できない。
20	03_長崎県_e-Learning仕様書 P3 「8.知的財産権の取り扱い」	当社がOEM契約するe-Learning事業者は、本案件とは関わらず、サービス提供後にも随時新規コンテンツをリリースする予定である。契約期間中に追加リリースされるこれらの新規コンテンツについても、当該事業者の著作権・知的財産権に帰属する(県に移転しない)整理でよいか。	ご認識のとおり。
21	03_長崎県_e-Learning仕様書 P3 「9.業務体制」	月1回以上の打合せは、オンライン会議(Web会議)での実施でも可能か。対面での実施が必須となる場合はあるか。	オンライン会議(Web会議)での実施でも可能。
22	04_別紙2_審査基準 ②業務内容の妥当性、独創性	「様々な手法の組み合わせ」として、e-Learning(動画視聴・テスト)以外に、オンラインワークショップやハンズオン演習、受講者同士の交流の場(コミュニティ機能)等を提案に含めることは評価対象となるか。	ご認識のとおり。

No	該当箇所	質問	回答
23	04_別紙2_審査基準 ③実施方法の妥当性、独創性（第3項目）	「コア人材」の定義について、デジタル人材育成方針に記載の「デジタル改革推進員」「デジタル改革推進担当」「推進部局職員」の全てを指すか。また、コア人材向けと全職員向けで、求める到達レベルや講座内容の差別化についてイメージがあれば教えていただきたい。	コア人材に関する記述については、先の修正公告で記載を削除している。
24	04_別紙2_審査基準 ③実施方法の妥当性、独創性（第4項目）	「脱落防止の仕組み」として、システム機能による自動的に対応（リマインドメール自動配信、進捗ダッシュボード等）と、人的な個別フォロー（電話・メールでの声掛け等）のどちらをより重視されるか。	人的フォローは県側で行う想定で、事業者からの提案においてはシステム機能による自動的に対応（リマインドメール自動配信、進捗ダッシュボード等）に関する内容を重視する。
25	04_別紙2_審査基準 ③実施方法の妥当性、独創性（第4項目）	過去の研修（R5～R7年度）における受講者の脱落率（未修了率）はどの程度か。また、脱落の主な原因（業務多忙、内容の難易度、モチベーション低下等）について把握されている情報があれば開示いただきたい。	質問内容は人的フォローに該当する項目であり、県側で行う想定。
26	04_別紙2_審査基準 ③実施方法の妥当性、独創性（第4項目）	脱落防止のための個別フォロー（未受講者への声掛け・リマインド等）は、受託者が直接受講者に連絡する形を想定しているか、それとも県の担当者（所属長等）を経由して行う形を想定しているか。	人的フォローは県側で行う想定。
27	04_別紙2_審査基準 ③実施方法の妥当性、独創性（第4項目）	受講者からの質問対応（講座内容に関する問い合わせ）について、対応手段（メール、チャット、電話等）、対応時間帯、期待する回答期限の目安を教えてください。	事業者と受講者の直接のやり取りは想定していない。庁内の管理者が集約して事業者とやり取りする想定。
28	04_別紙2_審査基準 ③実施方法の妥当性、独創性（第4項目）	過去の研修（R5～R7年度）において、受講者からの質問・問い合わせは月あたり何件程度発生していたか。また、質問内容の傾向（操作方法、講座内容の理解、受講スケジュール等）について情報があれば開示いただきたい。	年間でも数件程度。基本的には県側で対応予定。
29	04_別紙2_審査基準 ④業務実施効果	「業務改革やDX推進につながる独自の工夫」として、受講者が学んだ内容を実際の業務に適用した事例の共有や、所属ごとのDX推進度の可視化といった提案は評価対象となるか。	ご認識のとおり。
30	05_個人情報取扱特記 P.1 第5（事業所内からの個人情報の持出しの禁止）	受講者の氏名・所属・受講履歴等をクラウド上のe-Learningシステムで管理する場合、「事業所外持出し」に該当するか。該当する場合、県の承諾を得ることで利用可能か。また、データセンターの所在地（国内限定等）に関する要件はあるか。	県の承諾を得られればクラウドサービスを利用できる運用としている。データセンターの所在地に関しては、日本国内限定の旨を定めていないが、「データセンターの所在する国名」を提示する必要がある。
31	05_個人情報取扱特記 P.1 第5（事業所内からの個人情報の持出しの禁止） 第8（再委託の禁止）	OEM契約するe-Learning事業者のLMS上で受講者情報（氏名・所属・受講ログ・理解度テスト結果等）を管理する場合、個人情報取扱特記事項上、どのような管理体制が求められるか。また、契約終了後のデータ削除・返還の手続きについて具体的な要件があれば教示いただきたい。	公告時に提示した「個人情報取扱特記事項」に則って対応する必要がある。
32	08_長崎県職員デジタル人材育成方針 P.7 IV-1 人材育成手法	「ラーニング・コミュニティづくり」について、本委託業務の範囲内で受託者が運営・ファシリテーションまで担うことを期待しているか。それとも、場（プラットフォーム）の提供までが受託者の役割で、運営は県側で行う想定か。	運営は県側の想定。